

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2024年10-12月期実績、2025年1-3月期および4-6月期見通し〕

当研究所ではお取引先のご協力を得て、2024年12月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,823社、有効回答企業数5,099社、回答率36.9%）。

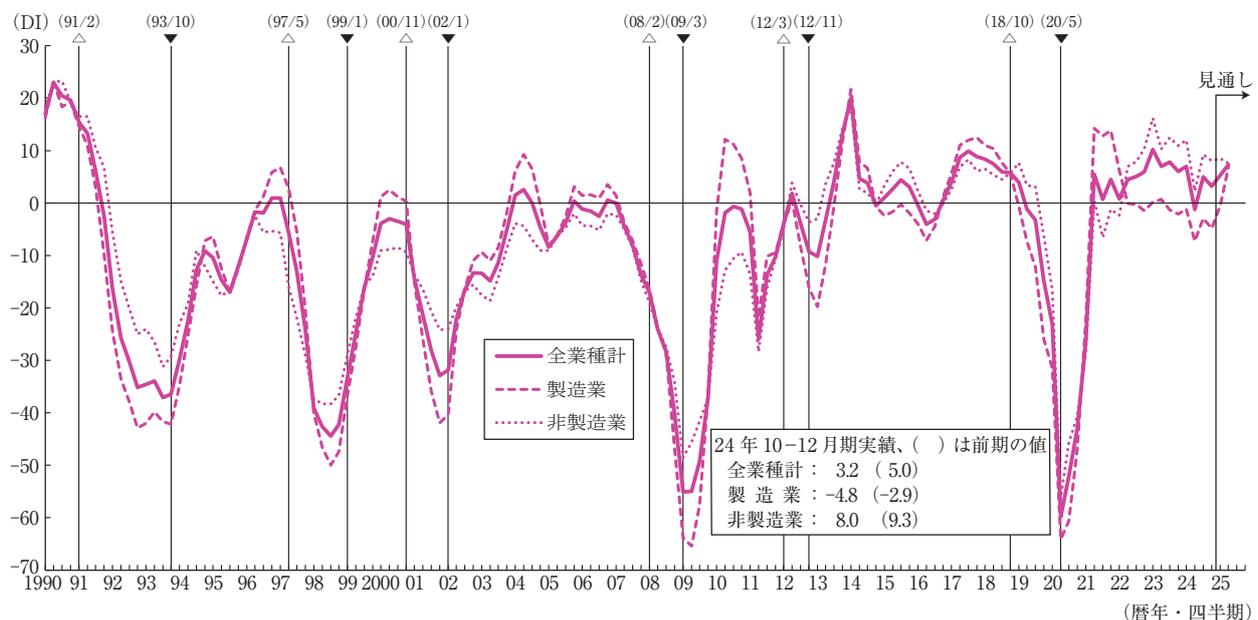
今期の業況判断DIは、前期から1.8ポイント低下したものの、2期連続でプラス水準を維持しました。来期、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは2期連続でプラス水準

今期（2024年10-12月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年7-9月期）から1.8ポイント低下し、3.2となりました（図-1）。2期連続のプラス水準です。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が1.9ポイント拡大し、-4.8となりました。非製造業は、1.3ポイント低下し、8.0となりました。

全業種計の先行きをみると、来期（2025年1-3月期）は5.3、来々期（2025年4-6月期）は7.3と上昇する見通しです。ただし、1期先の見通しが10.9、2期先の見通しが14.0だった前期と比べると上昇の勢いは弱く、中小企業は先行きを慎重にみていることがわかります。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

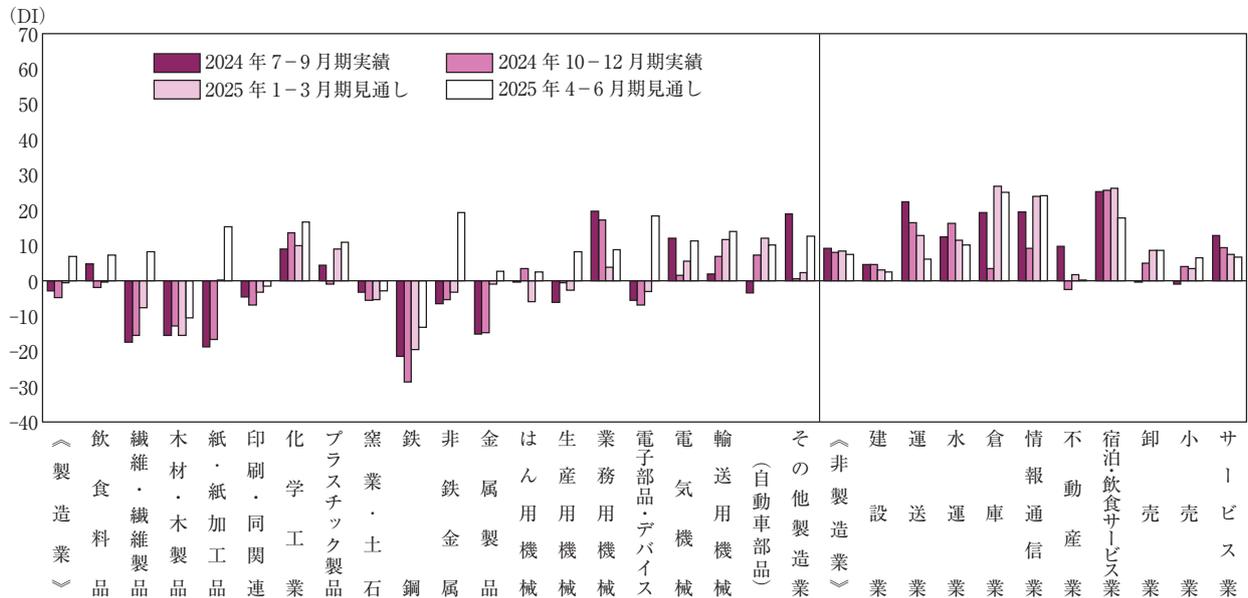
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

一部に弱さがみられる製造業、持ちこたえている非製造業

細かい業種に分けて業況判断DIをみていきましょう。今期の製造業をみると、18業種中12業種がマイナス水準となり、低調な業種が半数を超えました（図-2）。なかでも鉄鋼は-28.8と、水準の低さが際立ちます。建設関連や自動車関連の引き合いは弱いままで、2022年10-12月期から9期連続のマイナス水準です。他方、輸送用機械は前期から改善しました。自動車の生産・出荷停止の影響が和らいでいるようです。また、半導体市況の回復は前期に続いて、生産用機械などのDIを押し上げました。

非製造業は、10業種中6業種で前期から低下しました。ただし、9業種はプラス水準となっています。特に宿泊・飲食サービス業は、引き続き高い水準を維持しています。値上げが進展するなかで、インバウンドを中心に需要も回復しているようです。一方、不動産業は、-2.5と唯一のマイナス水準となりました。背景には、不動産価格の高騰や金利の上昇などにより、物件の動きが鈍くなっていることがありそうです。

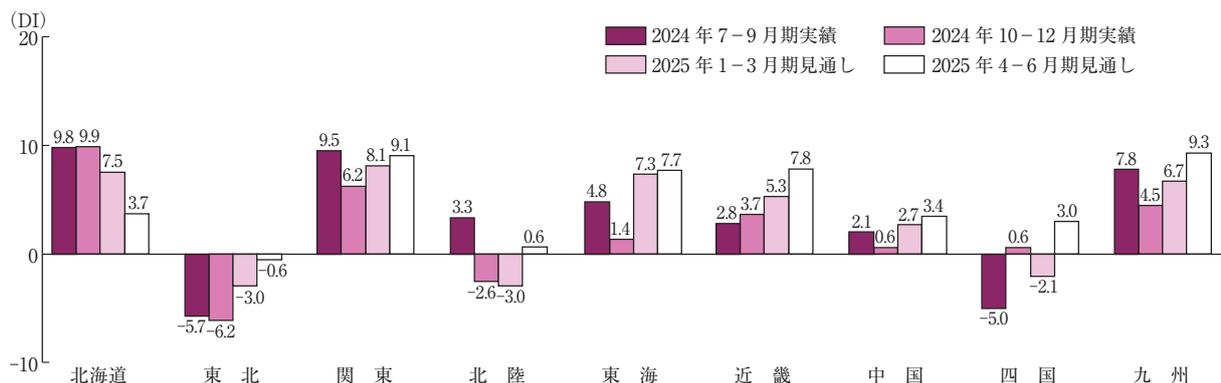
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



北海道、近畿、四国を除く6地域でDIが低下

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期は北海道、近畿、四国を除く6地域で業況判断DIが低下しました（図-3）。水準が最も高いのが北海道（9.9）で、最も低いのは東北（-6.2）でした。来期は北海道、北陸、四国以外の6地域で上昇する見通しです。

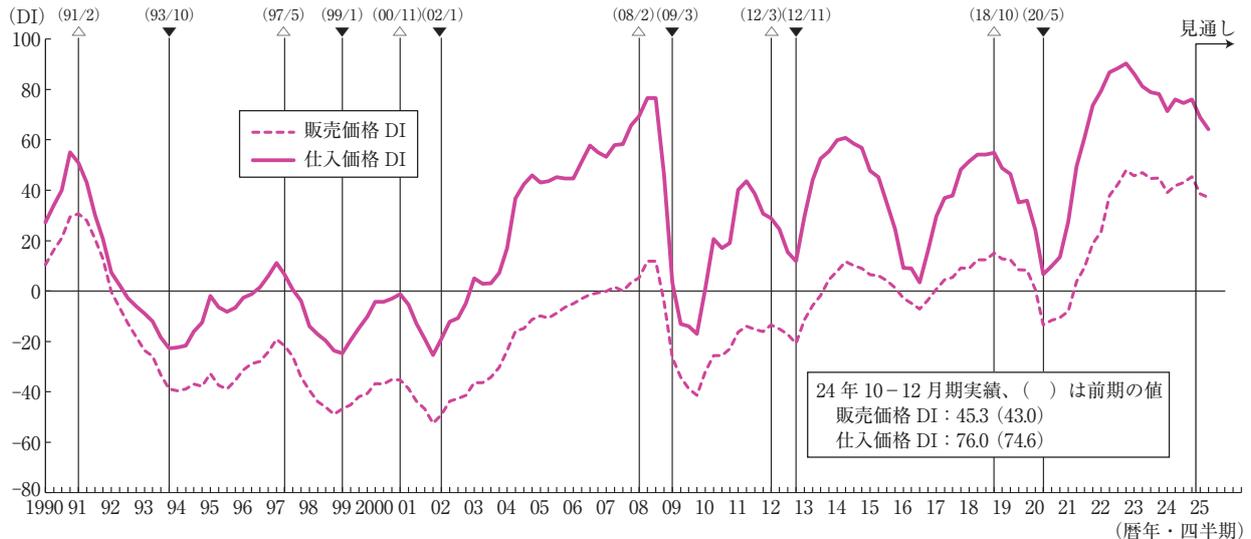
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から上昇

今期の販売価格 DI は前期から 2.3 ポイント上昇し、45.3 となりました（図-4）。宿泊・飲食サービス業、運送業、小売業などの非製造業を中心に、幅広い業種で価格転嫁の動きが続いているようです。仕入価格 DI は 1.4 ポイント上昇し、76.0 となりました。円安の進展や国際商品市況の上昇により、原材料価格は高止まりしています。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しとなりました。

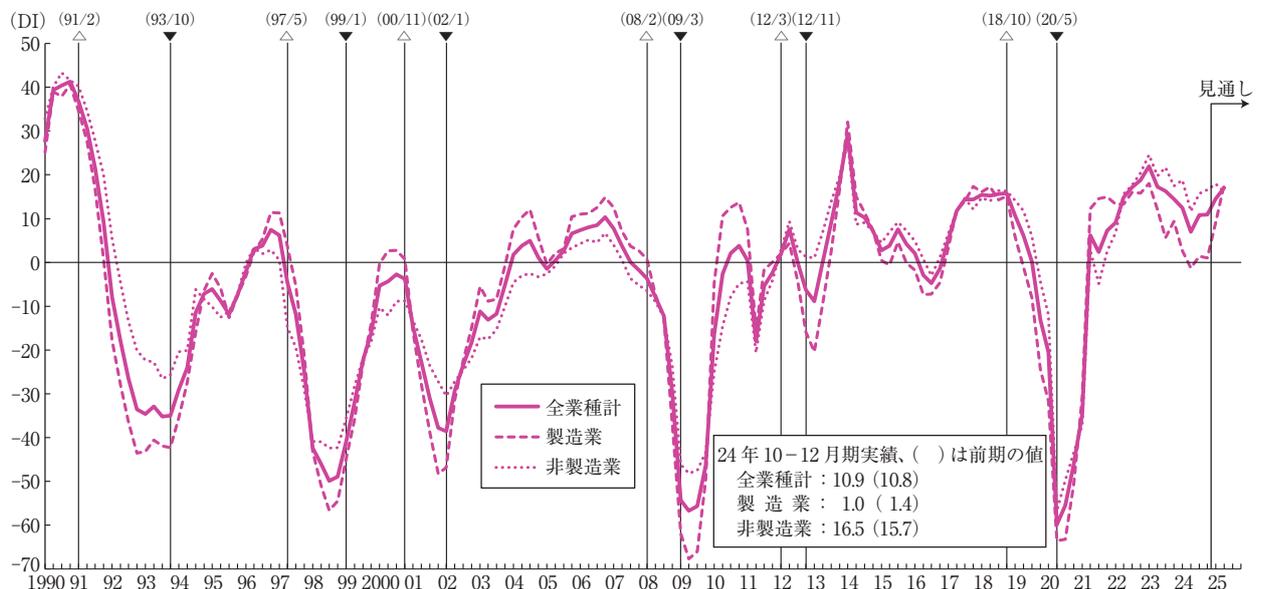
図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）



売上 DI は高水準を維持

今期の売上 DI（全業種計）は、前期からほぼ横ばいの 10.9 となりました（図-5）。価格転嫁の進展が売りに寄与したと考えられます。業種別にみると、業務用機械など一部の製造業や、宿泊・飲食サービス業、水運業、運送業などが牽引したようです。来期は 14.5、来々期は 17.0 とさらに上向く見通しとなりました。

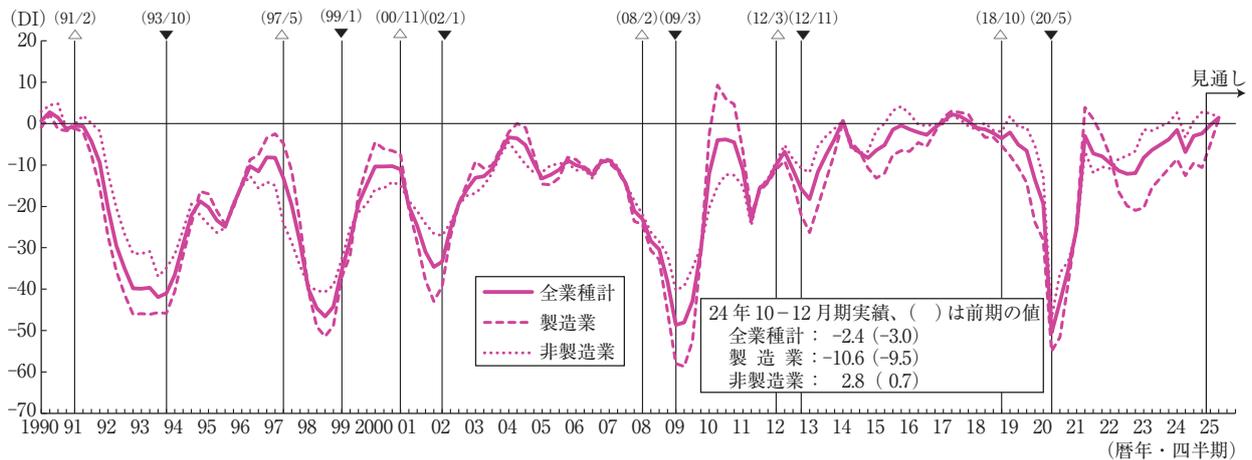
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率 DI はマイナス幅が縮小

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が0.6ポイント縮小し、-2.4となりました（図-6）。前期における今期の見通し（2.0）と比べると、4.4ポイント小さくなっています。原材料価格の高止まり、ベースアップなどによる人件費の高騰、借入金利の上昇などにより、想定していたより利益が圧迫された中小企業が多いようです。今後の見通しをみると、来期は-0.3、来々期は1.5となっています。

図-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）



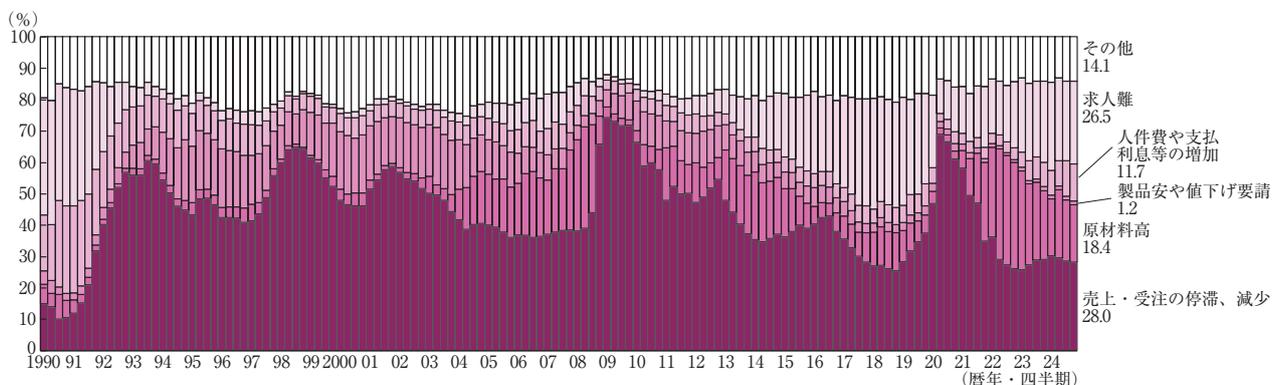
人手不足や諸経費の上昇が回復の重荷に

図-7で経営上の問題点を確認します。今期に注目したいのは、「人件費や支払利息等の増加」です。前期から0.5ポイント上昇し、11.7%となりました。二桁の水準が2期続くのは、1995年1-3月期以来のことです。「求人難」は前期から1.1ポイント上昇し、26.5%となりました。「自前で人材を確保できないので、仕事を外部の企業に頼まざるを得ない。外注費が高騰し、利益を圧迫している」（受託開発ソフトウェア業）など、人手不足や諸経費の増加により、売り上げを担保できても採算が改善しないケースは少なくないようです。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、中国経済の不振、米国における関税強化、物価高を上回る賃上げ要請など心配事は山積みで、中小企業の勢いがこのまま続くかは不透明です。予測できない世の中を生き抜くため、知恵を絞っていく必要があるでしょう。

（白石 健人）

図-7 当面の経営上の問題点



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html
 発行：日本政策金融公庫 総合研究所